

令和 8 年 度
(2 0 2 6 年 度)

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市

令和8年議案第23号

令和8年度東海市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	43,129	戸
(2) 年間総処理水量	9,636,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	26,400	m ³ /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	1,113,440	千円
雨水ポンプ場整備事業費	27,780	千円
処理場整備事業費	279,380	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,378,620		千円
第1項 営業収益	2,360,760		千円
第2項 営業外収益	3,002,980		千円
第3項 特別利益	14,880		千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,530,370		千円
第1項 営業費用	5,188,440		千円
第2項 営業外費用	331,830		千円
第3項 特別損失	100		千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,623,770千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 46,120 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 80 千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 1,577,570 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,183,620 千円
第1項 負担金		21,030 千円
第2項 企業債		508,100 千円
第3項 出資金		297,560 千円
第4項 補助金		356,930 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,807,390 千円
第1項 建設改良費		1,421,380 千円
第2項 企業債償還金		1,376,010 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄化センター再構築工事委託料	令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	476,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 508,100	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 127,829 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は874,070千円である。

令和8年3月2日提出

東海市長 花田勝重

令和8年度（2026年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度(2026年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			5,378,620	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		2,360,760	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	1,215,300	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,142,330	雨水処理に要する経費の負担金
		3 その他営業収益	3,130	その他営業収益
	2 営業外収益		3,002,980	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	600	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	873,020	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	23,500	下水道事業に係る国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	2,077,740	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	28,120	雑収益
	3 特別利益		14,880	特別利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	14,880	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,530,370	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		5,188,440	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	217,810	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	268,460	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	824,800	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	165,670	営業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	3,710,830	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	870	資産の除却損
		2 営業外費用		331,830
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		331,750	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑 支 出		80	雑支出
	3 特別損失		100	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,183,620	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		21,030	
		1 負 担 金	21,030	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		508,100	
		1 企 業 債	508,100	企業債
	3 出 資 金		297,560	
		1 他 会 計 出 資 金	297,560	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		356,930	
1 国 庫 補 助 金		355,880	下水道施設整備事業に係る国庫補助金	
2 他 会 計 補 助 金		1,050	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,807,390	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		1,421,380	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	1,113,440	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	27,780	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	279,380	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	780	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,376,010	
		1 企 業 債 償 還 金	1,376,010	企業債の償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和8年度(2026年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△215,564
減価償却費	3,710,830
貸倒引当金の増減額	614
長期前受金戻入額	△2,077,740
受取利息及び配当金	△600
支払利息	331,750
未収金の増減額	129,573
未払金の増減額	△64,565
引当金の増減額	410
預り金の増減額	△5,588
固定資産除却費	870
小計	1,809,990
利息及び配当金の受取額	600
利息の支払額	△331,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,840
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,187,396
無形固定資産の取得による支出	△83,891
国庫補助金による収入	323,547
他会計補助金による収入	1,050
負担金による収入	17,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	508,100
建設改良等企業債の償還による支出	△1,376,010
他会計出資金による収入	297,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,350
資金増減額	△1,021,024
資金期首残高	3,687,790
資金期末残高	2,666,766

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (4)		27,796	19,363	47,159	8,960	56,119
	資本勘定 支弁職員	8		32,800	26,500	59,300	12,410	71,710
	合 計	14 (4)		60,596	45,863	106,459	21,370	127,829
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (4)		27,632	19,337	46,969	8,990	55,959
	資本勘定 支弁職員	8		31,100	23,760	54,860	11,990	66,850
	合 計	14 (4)		58,732	43,097	101,829	20,980	122,809
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		164	26	190	△30	160
	資本勘定 支弁職員	0		1,700	2,740	4,440	420	4,860
	合 計	0 (0)		1,864	2,766	4,630	390	5,020

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,360千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額660千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	2,170	2,080	6,489	1,690	1,066		4,760
	前年度	780	1,940	6,152	2,030	1,349		4,760
	比 較	1,390	140	337	△340	△283		0
手 当 の 内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			14,981	12,587	10	
	前年度	30			14,148	11,898	10	
	比 較	0			833	689	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		22,600	17,480	40,080	8,110	48,190
	資本勘定 支弁職員	8		32,800	26,500	59,300	12,410	71,710
	合 計	14		55,400	43,980	99,380	20,520	119,900
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		22,500	17,520	40,020	8,150	48,170
	資本勘定 支弁職員	8		31,100	23,760	54,860	11,990	66,850
	合 計	14		53,600	41,280	94,880	20,140	115,020
比 較	損益勘定 支弁職員	0		100	△40	60	△40	20
	資本勘定 支弁職員	0		1,700	2,740	4,440	420	4,860
	合 計	0		1,800	2,700	4,500	380	4,880

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,360千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額660千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	2,170	2,080	5,970	1,690	1,030		4,760
	前年度	780	1,940	5,640	2,030	1,310		4,760
	比 較	1,390	140	330	△340	△280		0
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			14,260	11,980	10	
	前年度	30			13,460	11,320	10	
	比 較	0			800	660	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		5,196	1,883	7,079	850	7,929
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		5,196	1,883	7,079	850	7,929
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		5,132	1,817	6,949	840	7,789
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		5,132	1,817	6,949	840	7,789
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		64	66	130	10	140
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		64	66	130	10	140

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			519		36		
	前年度			512		39		
	比 較			7		△3		
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				721	607		
	前年度				688	578		
	比 較				33	29		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	1,800	給与改定に伴う増減分	1,800	給与改定の状況 給料の改定率 3.50 % 給与改定実施時期 令和7年 (2025年) 4月														
		昇給に伴う増加分	700	平均昇給率 1.20 %														
		その他の増減分	△700	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 3人 前年度中採用者数 3人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	0人	14人	前年度	14人	0人	14人	増 減	0人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	14人	0人	14人															
前年度	14人	0人	14人															
増 減	0人	0人	0人															
手 当	2,700	制度改正に伴う増減分	1,045	扶養手当 9 期末手当 552 勤勉手当 484 扶養手当制度改正 (支給月額) 配偶者 3,000円→ 0円 子 11,500円→13,000円 等 期末手当制度改正 支給月数 2.50月→2.525月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.10月→2.125月														
		その他の増減分	1,655	管理職手当 1,390 扶養手当 131 地域手当 330 住居手当 △340 通勤手当 △280 期末手当 248 勤勉手当 176														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))
令和8年(2026年)1月1日現在	平均給料月額(円)	316,521
	平均給与月額(円)	404,300
	平均年齢	38歳 2月
令和7年(2025年)1月1日現在	平均給料月額(円)	285,857
	平均給与月額(円)	372,162
	平均年齢	37歳 4月

備考 短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	206,700 円
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 (2026年) 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	5	35.7
	3 級	5	35.7
	4 級	1	7.2
	5 級	1	7.2
	6 級	2	14.2
	7 級		
	8 級		
	計	14	100.0
令和7年 (2025年) 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	5	35.7
	3 級	5	35.7
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級		
	計	14	100.0

備考（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 13	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
比 率	B/A (%) 92.9		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	11
比 率	B/A (%) 85.7		

備考 短時間勤務職員は除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年(2026年)1月1日現在)	42.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	375
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	大田川第 7 雨水幹 線管渠整 備事業	7	162,250	47,960	83,788	30,502
			8	72,640	28,000	28,546	16,094
			計	234,890	75,960	112,334	46,596

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率（%）
—	162,250	—	162,250	—	69.1
—	—	72,640	72,640	—	30.9
—	162,250	72,640	234,890	—	100.0

債務負担行為に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせん 資あっせん利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給に関する規程 に基づく利子補給金相当額	令和7年度 (2025年度) 融資	—
		令和8年度 (2026年度) 融資	—
浄化センター及びポン プ施設等維持管理包括 委託料	1,038,900	令和7年度(2025年度)	505,940
浄化センター再構築 詳細設計委託料	49,860	—	—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
浄化センター再構築 工事委託料	476,000	—	—

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
令和8年度 (2026年度)	512,660			512,660
令和8年度 (2026年度)	49,860	24,930	22,437	2,493

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
令和9年度 (2027年度)	476,000	261,800	190,400	23,800

令和8年度(2026年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年(2027年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,810,006	
ロ 建 物	2,531,228		
減価償却累計額	<u>△709,638</u>	1,821,590	
ハ 構 築 物	95,652,964		
減価償却累計額	<u>△19,649,134</u>	76,003,830	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,814,838		
減価償却累計額	<u>△3,407,995</u>	7,406,843	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△711</u>	303	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,812		
減価償却累計額	<u>△1,822</u>	2,990	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>46,506</u>	
有形固定資産合計			90,092,068

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		12,404	
ハ 施 設 利 用 権		322,723	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>140,832</u>	
無形固定資産合計			<u>476,076</u>
固定資産合計			90,568,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,666,766	
(2) 未 収 金	253,270		
貸倒引当金	<u>△2,644</u>	250,626	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,400</u>	
流動資産合計			<u>2,921,792</u>
資産合計			<u>93,489,936</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		22,520,795	
固定負債合計			22,520,795
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,315,574	
(2) 未払金		1,150,784	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,390		
ロ 法定福利費引当金	1,660		
引当金合計		10,050	
(4) その他流動負債		5,518	
流動負債合計			2,481,926
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,226,620	
(2) 収益化累計額		△13,831,842	
繰延収益合計			46,394,778
負債合計			71,397,499

資本の部

6 資本金			19,703,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,520		
ロ 他会計補助金	4,333,518		
資本剰余金合計		4,335,038	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,945,987		
利益剰余金合計		△1,945,987	
剰余金合計			2,389,051
資本合計			22,092,437
負債資本合計			93,489,936

令和7年度(2025年度)東海市下水道事業予定損益計算書

(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,101,182		
(2)	雨水処理負担金	1,080,300		
(3)	その他営業収益	<u>10,015</u>	2,191,497	
2	営業費用			
(1)	管渠費	243,830		
(2)	雨水ポンプ場費	246,404		
(3)	処理場費	747,807		
(4)	総係費	124,511		
(5)	減価償却費	3,552,530		
(6)	資産減耗費	<u>63,010</u>	<u>4,978,092</u>	
	営業損失			2,786,595
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	300		
(2)	他会計補助金	791,110		
(3)	補助金	20,550		
(4)	長期前受金戻入	2,024,050		
(5)	雑収益	<u>13,840</u>	2,849,850	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	266,710		
(2)	雑支出	<u>63,046</u>	<u>329,756</u>	<u>2,520,094</u>
	経常損失			266,501
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>30,682</u>	30,682	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>30,591</u>
	当年度純損失			235,910
	前年度繰越欠損金			<u>1,494,513</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,730,423</u></u>

令和7年度(2025年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,810,006	
ロ 建 物	2,531,228		
減価償却累計額	<u>△615,729</u>	1,915,499	
ハ 構 築 物	94,307,495		
減価償却累計額	<u>△16,762,607</u>	77,544,888	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,814,838		
減価償却累計額	<u>△2,723,029</u>	8,091,809	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△702</u>	312	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,804		
減価償却累計額	<u>△999</u>	3,805	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>162,465</u>	
有形固定資産合計			92,528,784

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		22,355	
ハ 施 設 利 用 権		358,249	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>56,941</u>	
無形固定資産合計			<u>437,662</u>

固 定 資 産 合 計 92,966,446

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,687,790	
(2) 未 収 金	380,899		
貸倒引当金	<u>△2,029</u>	378,870	
(3) 貯 蔵 品		4,400	
(4) その他流動資産		<u>515,556</u>	

流 動 資 産 合 計 4,586,616

資 産 合 計 97,553,062

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		23,328,275	
固定負債合計			23,328,275
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,376,004	
(2) 未払金		2,688,973	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,910		
ロ 法定福利費引当金	1,550		
引当金合計		9,460	
(4) その他流動負債		11,106	
流動負債合計			4,085,543
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,882,905	
(2) 収益化累計額		△11,754,102	
繰延収益合計			48,128,803
負債合計			75,542,621

資本の部

6 資本金			19,405,826
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,520		
ロ 他会計補助金	4,333,518		
資本剰余金合計		4,335,038	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,730,423		
利益剰余金合計		△1,730,423	
剰余金合計			2,604,615
資本合計			22,010,441
負債資本合計			97,553,062

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	6～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～50 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	14 年
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和8年度（2026年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道 事業収益	1 営業収益			5,378,620		
				2,360,760		
		1 下水道 使用料		1,215,300		
			1 下水道 使用料	1,215,300	下水道使用料	
		2 雨水処理 負担金		1,142,330		
			1 雨水処理 負担金	1,142,330	雨水処理負担金	
		3 その他 営業収益		3,130		
			1 手 数 料	55	排水設備工事業者指定申請 手数料 30 公共下水道台帳施設平面図 複写手数料 25	
			2 負 担 金	3,074	管渠点検調査費負担金	
			3 雑 収 益	1	下水道計画図頒布代金	
	2 営業外 収 益				3,002,980	
		1 受取利息 及 び 配 当 金		600		
			1 預 金 利 息	600	預金利息	
		2 他 会 計 補 助 金		873,020		
			1 一 般 会 計 補 助 金	873,020	一般会計補助金	
		3 補 助 金		23,500		
			1 国庫補助金	23,500	社会資本整備総合交付金	
		4 長期前受 金 戻 入		2,077,740		
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	786,085	国庫補助金長期前受金戻入	
			2 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	813,480	受贈財産評価額長期前受金 戻入	
	3 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	124,051	負担金長期前受金戻入			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			4 他 会 計 補助金長期 前受金戻入	354,124	他会計補助金長期前受金戻入
		5 雑 収 益		28,120	
			1 土地使用料	19	土地使用料
			2 消費税及び 地方消費税 還 付 金	27,800	消費税及び地方消費税還付金
			3 そ の 他 雑 収 益	301	その他雑収益
	3 特別利益			14,880	
		1 過 年 度 損 益		14,880	
			1 過年度損益 修 正 益	14,880	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道 事業費用				5,530,370	
	1 営業費用			5,188,440	
		1 管渠費		217,810	
			15 通信運搬費	72	通信料
			17 委託料	139,374	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 10,930 清掃業務委託料 17,520 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 24,584 下水道台帳作成業務委託料 24,340 管渠点検調査委託料 59,070 排水ポンプ等管理委託料 2,680
			18 手数料	28	機器点検手数料
			19 修繕費	70,023	管路施設修繕費 70,000 その他修繕費 23
			22 動力費	7,832	電気
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	381	建物総合損害共済 44 下水道賠償責任保険料 337
		2 雨水ポン プ場費		268,460	
			17 委託料	71,055	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 66,685 土壌分析委託料 1,730 システム保守登録委託料 2,640
			19 修繕費	171,070	雨水ポンプ場施設修繕費
			22 動力費	25,724	重油 3,070 電気 22,654
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	511	建物総合損害共済 484 下水道賠償責任保険料 27

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 処理場費		824,800	
		17 委 託 料		494,908	浄化センター維持管理包括 委託料 421,392 汚泥処分委託料 64,702 特別管理産業廃棄物処分委 託料 201 包括委託契約履行監視業務 委託料 3,630 土壌分析委託料 286 汚水処理委託料 2,057 システム保守登録委託料 2,640
		18 手 数 料		18	システム利用手数料
		19 修 繕 費		125,110	処理場施設修繕費
		22 動 力 費		88,172	電気
		25 補 償 費		100	施設事故損害賠償金
		29 負 担 金		116,035	名古屋地区工業用水道協議 会負担金 15 広域汚泥処理負担金 116,020
		30 保 險 料		457	建物総合損害共済 413 下水道賠償責任保険料 44
		4 総 係 費		165,670	
		1 給 料		27,796	給料 職員 6人 22,600 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 4人 5,196
		2 手 当 等		16,423	手当 14,540 (うち児童手当 420) 会計年度任用職員手当 1,883
		3 賞与引当金 繰 入 額		3,360	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		8,300	法定福利費 7,450 会計年度任用職員法定福利 費 850
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		660	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		278	職員旅費 75 研修旅費 203

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			11 備 消 品 費	687	事務用品等
			12 燃 料 費	201	自動車用燃料
			14 印刷製本費	141	決算書等
			15 通信運搬費	229	郵便料
			16 賃 借 料	793	有料道路通行料 52 給排水設備電子申請システム使用料 741
			17 委 託 料	1,189	職員健康診断等委託料 346 システム保守点検委託料 832 口座振替データ作成委託料 11
			18 手 数 料	242	自動車点検等手数料 83 口座振込等手数料 127 一般廃棄物処理手数料 32
			19 修 繕 費	311	自動車修繕料
			27 研 修 費	346	研修参加費
			28 厚生福利費	280	職員福利厚生費
			29 負 担 金	98,393	下水道協会負担金 443 職員人件費負担金 17,190 情報管理費負担金 1,270 下水道使用料徴収事務負担金 53,570 水道業務システム等管理費負担金 750 水道業務システム等更新費負担金 25,170
			30 保 険 料	159	自動車保険料
			32 公 課 費	27	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	2,644	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	180	貸倒れに係る消費税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			36 補 助 金	3,031	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 600 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 369 受益者負担金一括納付報奨 金 1,160 汚水ポンプ施設設置費補助 金 700
		5 減 価 償 却 費		3,710,830	
			37 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,666,234	建物 93,909 構築物 2,886,527 機械及び装置 684,966 車両及び運搬具 9 工具、器具及び備品 823
			38 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	44,596	ソフトウェア 9,071 施設利用権 35,525
		6 資 産 減 耗 費		870	
			40 無 形 固 定 資 産 除 却 費	870	ソフトウェア
	2 営 業 外 費 用			331,830	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		331,750	
			42 企 業 債 利 息	330,200	財務省 55,918 地方公共団体金融機構 250,040 銀行等 24,242
			44 一 時 借 入 金 利 息	1,550	一時借入金利息
		2 雑 支 出		80	
			46 そ の 他 雑 支 出	80	消費税及び地方消費税に係 る雑支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3 特別損失			100	
		1 過 年 度		100	
		損 益	1 過年度損益	100	過年度損益修正損
		修 正 損	修 正 損		
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 収 入	1 負 担 金			1,183,620		
		1 負 担 金		21,030		
			1 負 担 金		21,030	
			1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金		770	下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金
			2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		10,620	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金
			3 工 事 負 担 金		9,640	工 事 負 担 金
	2 企 業 債				508,100	
		1 企 業 債			508,100	
			1 企 業 債		508,100	企 業 債
	3 出 資 金				297,560	
		1 他 会 計 出 資 金			297,560	
			1 一 般 会 計 出 資 金		297,560	一 般 会 計 出 資 金
	4 補 助 金				356,930	
		1 国 庫 補 助 金			355,880	
			1 国 庫 補 助 金		355,880	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金
		2 他 会 計 補 助 金			1,050	
		1 一 般 会 計 補 助 金		1,050	一 般 会 計 補 助 金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的				2,807,390	
支 出	1 建 設			1,421,380	
	改 良 費	1 管渠整備		1,113,440	
		事 業 費	1 給 料	32,800	給料 職員 8人
			2 手 当 等	27,740	手当等 (うち児童手当 1,240)
			6 法定福利費	12,410	法定福利費
			11 備 消 品 費	623	作業服等
			15 通信運搬費	76	郵便料
			17 委 託 料	99,980	調査委託料 16,050 設計委託料 39,940 監理委託料 7,110 改築更新実施計画策定業務 委託料 13,200 ストックマネジメント計画 策定業務委託料 23,680
			20 工事請負費	613,070	下水道工事 468,370 公共ます設置工事 144,700
			29 負 担 金	167,331	設計積算システム経費負担 金 2,620 県積算単価配信等負担金 691 管渠整備事業負担金 164,020
			41 補 償 費	159,410	工事支障移転補償費(水道) 132,210 工事支障移転補償費(ガス) 22,200 工事支障移転補償費(中電) 2,000 工事支障移転補償費(N T T) 2,000 工事支障移転補償費(その他) 1,000
		2 雨水ポン		27,780	
		プ場整備	17 委 託 料	27,780	ストックマネジメント計画 策定業務委託料 15,800 耐水化計画策定業務委託料 11,980
		事 業 費			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 処 理 場 整 備 事 業 費		279,380	
			17 委 託 料	187,100	設計委託料 49,860 ストックマネジメント計画 策定業務委託料 18,240 工事委託料 119,000
			29 負 担 金	92,280	広域汚泥処理施設建設負担 金
		4 固定資産 購 入 費		780	
			46 有 形 固 定 資 産 購 入 費	780	濃度計等
	2 企 業 債 償 還 金			1,376,010	
		1 企 業 債 償 還 金		1,376,010	
			48 企 業 債 償 還 金	1,376,010	財務省 429,384 地方公共団体金融機構 927,346 銀行等 19,280
	3 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費